

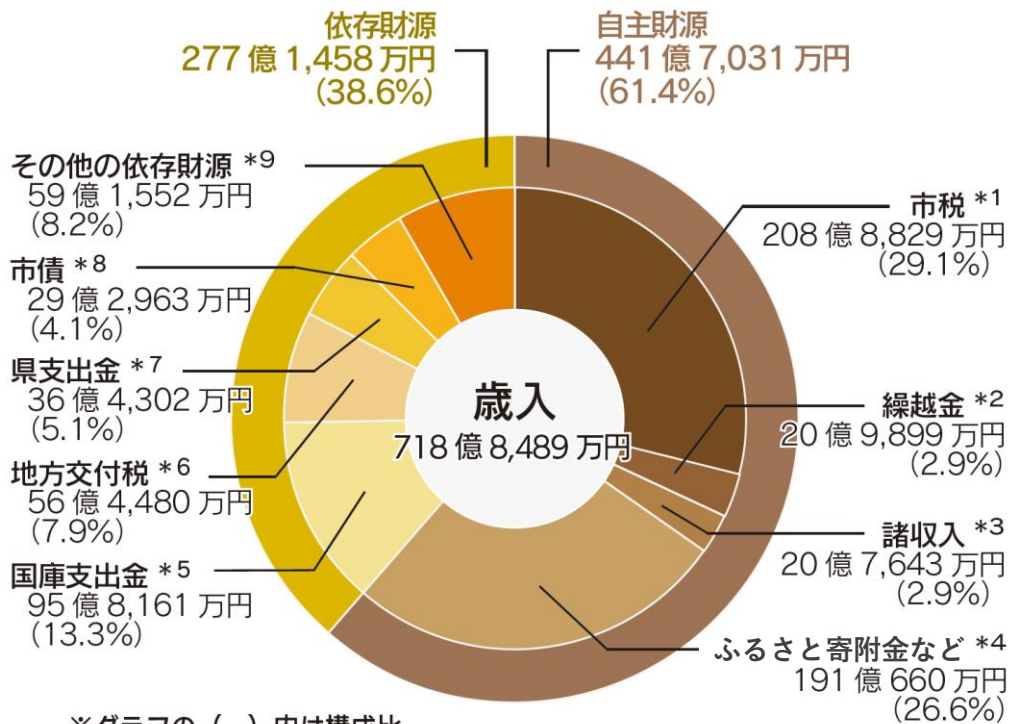
一般会計

市の基本となる会計です。「特別会計」と「企業会計」以外の全ての行政サービスや事業を扱います。

※ 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口（13 万 4,668 人）と世帯数（6 万 836 世帯）で計算しました。

歳入

718 億 8,489 万円 対前年度比 57 億 6,739 万円の増（8.7%）



自主財源は、寄附金 12 億 268 万円の増（11.2% / ふるさと寄附金などの増）などがあったものの、市税 1 億 8,312 万円の減（▲ 0.9% / 市民税や固定資産税などの減）などにより、全体で減少となりました。

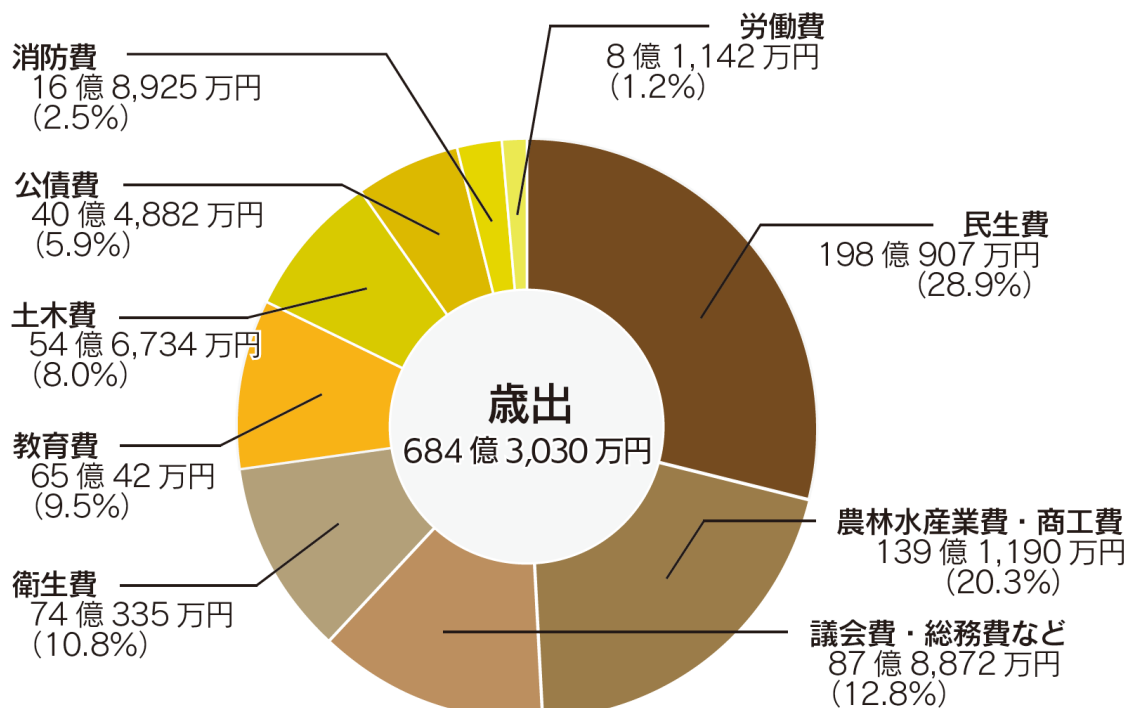
依存財源は、地方交付税 8 億 1,056 万円の増（16.8%）、国庫支出金 7 億 467 万円の増（7.9% / 児童手当負担金などの増）、市債 6 億 5,921 万円の増（29% / 中学校体育館への空調整備事業などの増）により、全体で増加となりました。

* 1…市に納められた税金 * 2…前年度から繰り越されたお金 * 3…貸付金の元利収入など * 4…寄附金、公共施設の使用料や手数料、財産収入、繰入金など * 5…市が行う特定の事業に対して国が支出するお金 * 6…市の財政状況に応じて国から交付されるお金 * 7…市が行う特定の事業に対して県が支出するお金 * 8…国や銀行からの借り入れ * 9…地方譲与税や地方特例交付金、地方消費税交付金など

市税の負担額	市民 1 人当たり	15 万 5,109 円	1 世帯当たり	34 万 3,354 円
--------	-----------	--------------	---------	--------------

歳 出

684 億 3,030 万円 対前年度比 60 億 4,179 万円の増（9.7%）



※グラフの（ ）内は構成比。

民生費は 4 億 8,989 万円の増（2.5% / 児童手当支給事業の増など）、商工費は 13 億 741 万円の増（11.2% / ふるさと寄附金の増に伴う返礼品の増など）、総務費は 28 億 891 万円の増（49.1 % / 新病院建設による将来負担への備えとしての減債基金積立金の増など）、衛生費は 1 億 5,013 万円の減（▲ 2% / 志太広域事務組合へのごみし尿処理施設運営事業に伴う負担金の減など）、教育費は 12 億 5,021 万円の増（23.8% / 中学校体育館への空調整備事業の増など）となりました。

市民 1 人あたりに支出したお金 50 万 8,141 円

収 支

実質収支 30 億 9,950 万円

- ・形式収支は、歳入から歳出を差し引いた額です
(718 億 8,489 万円－ 684 億 3,030 万円＝ 34 億 5,459 万円)
- ・実質収支は、形式収支から繰越財源（翌年度へ繰り越す事業の財源）を差し引いた金額です
(34 億 5,459 万円－ 3 億 5,509 万円＝ 30 億 9,950 万円)

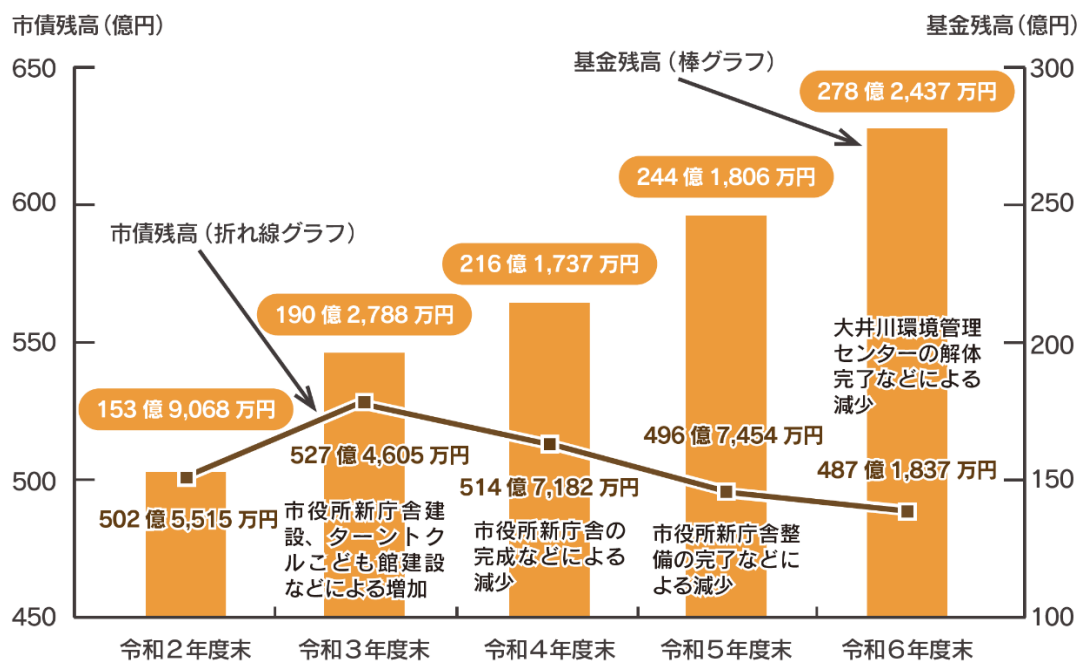
市債（長期借入金）と基金（預貯金）

一般会計の市債残高 487 億 1,837 万円 対前年度比 9 億 5,617 万円の減（▲1.9%）

市債（市の借金）残高は、令和 3 年度末の約 527 億円をピークに年々減少しています。大井川環境管理センターの解体完了などにより、令和 5 年度から 9 億 5,617 万円減少しました。

基金（市の預貯金）には、各年度の財源を調整するための財政調整基金や将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金などがあります。令和 5 年度から 34 億 631 万円増加しました。

【グラフ】市債残高と基金残高の推移



市民 1 人当たりの市債残高 36 万 1,767 円

市民 1 人当たりの基金残高 20 万 6,615 円

ふるさと寄附金基金活用事業の概要

これまでに寄附をいただいたふるさと寄附金のうち、経費を除いた金額（約半額）を「ふるさと寄附金基金」として積み立て、令和 6 年度は次の事業に活用しました。

【表】ふるさと寄附金基金活用事業

項目	活用額	主な活用事業
子育て支援・子どもの学習環境の整備など	15 億 4,881 万円	子ども医療費助成、小学校教育環境整備事業など
観光・交流事業など	10 億 1,922 万円	産業立地促進事業助成、温泉事業特別会計繰出金など
健康増進・医療機器の整備など	16 億 7,350 万円	子ども予防接種事業、病院事業会計繰出金など
治水・防災・市民の安心安全など	16 億 2,041 万円	えげのしま 会下ノ島石津土地区画整理事業、自主運行バス運営事業など

特別会計

特定の目的のためだけにお金を集めて使うので、一般会計と区分して経理する会計です。市には8つの特別会計があります。

特別会計は、基本的に使用料や保険料などの収入を主な財源として運営していますが、公益性や事業収支の実情により、一般会計からの繰入金によって収支の均衡を図っています。

【表】特別会計の決算額

会計	歳入	歳出	差し引き	市債残高
し尿処理事業	6億2,887万円	5億153万円	1億2,734万円	0円
土地取得事業	4,895万円	4,894万円	1万円	0円
国民健康保険事業	125億2,844万円	123億7,402万円	1億5,442万円	0円
温泉事業	1億5,882万円	1億5,782万円	100万円	0円
駐車場事業	1,569万円	1,371万円	198万円	0円
介護保険事業	137億1,595万円	133億6,388万円	3億5,207万円	0円
後期高齢者医療事業	23億6,534万円	22億8,513万円	8,021万円	0円
港湾事業	7億6,426万円	7億2,114万円	4,312万円	18億5,666万円

企業会計

民間企業と同様に事業を経営する独立採算が原則の会計です。市には3つの企業会計があります。

【表】企業会計の決算額

会計	収益	費用	差し引き	企業債残高	一般会計からの繰入金
水道事業	23億3,469万円	20億5,100万円	2億8,369万円	62億9,447万円	1,213万円
病院事業	142億1,951万円	156億1,978万円	▲14億27万円	32億4,701万円	18億633万円
公共下水道事業	19億2,204万円	19億3,198万円	▲994万円	91億4,291万円	10億4,997万円